

# Economic Indicators

発表日:2021年6月4日(金)

## 家計調査(2021年4月)

～実質消費支出は3月から横ばいでの推移に。緊急事態宣言の影響は5月に本格化～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比 除く住居等(※)	前月比 除く住居等(※)	前年比	前月比	季節調整値
2020	1月	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 4.6	▲ 1.8	2.3	▲ 4.5	64.9
	2月	▲ 0.3	0.9	▲ 1.8	0.9	2.7	0.8	66.8
	3月	▲ 6.0	▲ 4.2	▲ 7.2	▲ 4.4	0.9	▲ 0.9	63.0
	4月	▲ 11.1	▲ 5.3	▲ 12.1	▲ 5.3	▲ 0.6	0.1	60.6
	5月	▲ 16.2	▲ 0.3	▲ 15.6	1.1	13.4	12.1	53.5
	6月	▲ 1.2	12.5	▲ 1.2	12.5	18.9	16.7	51.7
	7月	▲ 7.6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 5.5	11.7	▲ 15.9	56.9
	8月	▲ 6.9	1.1	▲ 5.9	▲ 0.3	0.8	▲ 8.9	64.3
	9月	▲ 10.2	3.3	▲ 11.9	3.2	2.9	0.6	66.9
	10月	1.9	2.5	3.8	3.2	2.6	1.5	66.6
	11月	1.1	▲ 1.6	0.7	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 1.5	66.4
	12月	▲ 0.6	0.2	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 1.3	2.6	64.4
2021	1月	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 5.6	▲ 6.7	▲ 2.3	▲ 5.4	63.4
	2月	▲ 6.6	2.4	▲ 5.5	2.8	▲ 0.6	2.6	63.5
	3月	6.2	7.2	5.7	5.6	▲ 0.9	▲ 1.1	68.8
	4月	13.0	0.1	11.5	▲ 0.6	3.2	4.1	65.8

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている  
(出所)総務省「家計調査」

### 〇4月の実質消費支出は前月比で横ばい。4月時点での緊急事態宣言等の影響は限定的に

総務省から発表された4月の家計調査によれば、実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比+13.0%(コンセンサス:同+8.7%、レンジ:同+6.0%~同+14.3%)とコンセンサスを上回る結果となった。4月は前年比で大幅増加となったが、昨年4月に新型コロナウイルス感染拡大の影響で消費が落ち込んでいた裏が出たことによるものであり、2019年4月と比較をすると▲2.0%減少している。また、季節調整値でみると前月比+0.1%、振れの大きい項目を除いた実質消費支出(除く住居等)で同▲0.6%と、3月から横ばい程度での推移となった。4月はまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の影響により消費に下押し圧力がかかるも、緊急事態宣言は4月25日に発令され、対象地域は4都府県と限られており、人出の落ち込みも限定的であったことなどから、4月時点での影響は限定的なものになったとみられる。

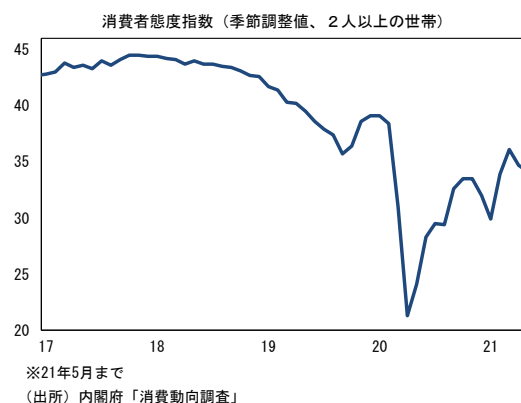
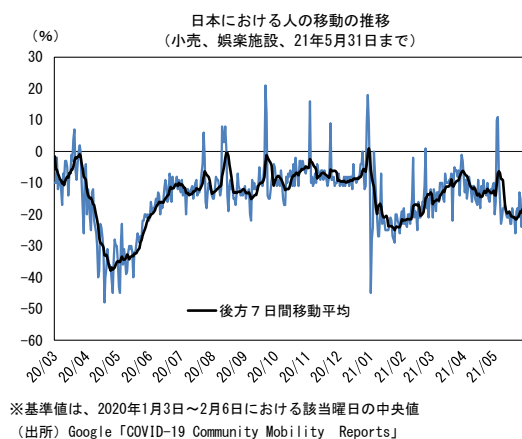
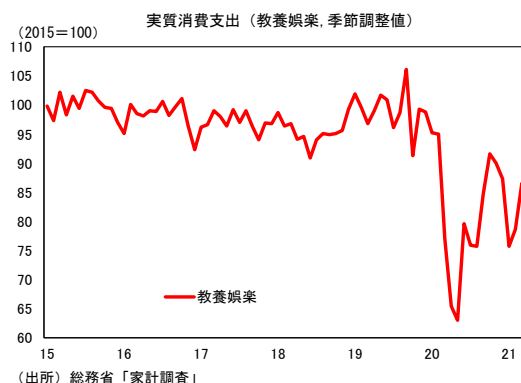
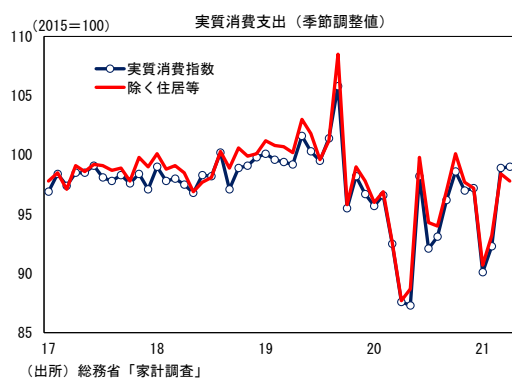
項目別に実質消費支出(季節調整値)をみると、被服及び履物(前月比+3.2%)、家事・家具用品(同+1.2%)が増加したほか、交通・通信(同+18.6%)が2か月連続の高い伸びとなった。交通・通信では、交通関連の支出に下押し圧力がかかったものの、通信関連の支出が押し上げに寄与したとみられる。一方、教育(同▲11.0%)のほか、教養娯楽(同▲5.4%)、食料(同▲1.8%)などが減少に寄与した。緊急事態宣言等の影響で外出を控える動きがみられたことや商業施設等の休業、時短営業などの影響で、サービス消費を中心に下押し圧力がかかったものとみられる。

また、コロナ前の2019年4月と比較すると、巣ごもり需要などの影響でコロナ前を大きく上回る品目がある一方で、飲酒代（19年比▲80.9%）、鉄道運賃（19年比▲65.1%）、遊園地入場・乗物代（19年比▲75.0%）など大幅な落ち込みが続く品目も多く、感染防止策の影響を受けやすい消費を中心に低迷が続いている。

### ○緊急事態宣言等が続くなか、目先は消費への下押し圧力が続く

足もとで緊急事態宣言等の措置が続くなか、個人消費は5月に下押し圧力を強く受ける見込みだ。5月に入り緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の対象地域が拡大、期限も延長された。5月に入り人出がさらに落ちこんだほか、宣言等の対象地域を中心に飲食店、商業施設等の休業、時短営業が続いたことから、5月の個人消費は前月比で減少する可能性が高いだろう。5月は4月に引き続き、昨年に消費が大幅な減少となったことの裏が出ることで前年比で増加が続く可能性が高いが、水準は新型コロナ前を下回るものにとどまるとみられる。

また、緊急事態宣言等の期間は6月20日までとなっており（群馬県、石川県、熊本県を対象としたまん延防止等重点措置の期間は6月13日）、6月以降も個人消費への下押し圧力は続く見込みだ。足もとで人出は持ち直してきており、商業施設等への休業要請などが一部緩和されたことから、6月の消費は5月から持ち直すとみられるも、増加は限定的なものにとどまるだろう。加えて、経団連の「2021年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況（第1回集計）」によれば、21年の賃上げ率は1.82%と20年から賃上げペースの鈍化が見込まれるほか、昨年の業績悪化に伴い夏のボーナスも昨年からの減少が見込まれているなど、所得環境は悪化している。足もとでワクチンの接種が進んでいることは好材料だが、所得の動向の悪化が個人消費回復の頭を押さえるとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。